

2月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日(定例会号)、1月1日(新年号)に発行します。
今回は6月定例会が開催予定です。



いちかわ

市議会だより

2月定例会

当初予算案などを可決

市長不在 施政方針などは実施せず

市議会は、平成30年2月定例会を2月26日から3月15日まで開催しました。

昨年11月に行われた市長選挙の結果が再選挙となった他、同選挙に関して市選挙管理委員会に対し異議申出がなされたため、前市長の任期満了(12月24日)後、本市は市長が不在の状況にあります。

このため、今年の2月定例会では市長の施政方針演説と教育長の教育行政運営方針演説を行わず、市長職務代理者(佐藤尚美副市長)が提出した平成30年度当初予算案を含む議案等39件を一括議題として、各会派が代表質問を行いました。また、議員からは、市川市議会委員会条例の一部改正案、バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書案等の発議10件が提出されました。その他、読書の審議や、16人の議員による一般質問を行いました。

本会議での採決の結果、市長職務代理者提出議案33件をいずれも原案通り可決・同意した他、諮問4件について異議ない旨答申しました。議員提出議案については、条例案1件及び意見書案4件を可決、意見書案5件を否決しました。また、請願1件を採択した他、市長の専決処分に関する2件の報告がなされました。

(代表質問は2〜5面、一般質問は6〜7面、審議結果一覧は8面に掲載)

平成31年4月1日から民営化される市川市リハビリテーション病院



◆当初予算

平成30年度当初予算は、例年と異なり市長が不在という中で編成となったため、新規事業や方向性の転換を伴う拡大事業については予算計上を抑えるを得ない状況にありました。そのような中でも、市長不在による市民生活への影響を最小限に抑えることに主眼を置き、これまで継続的に取り組んできた実施計画事業についてはできる限りの予算計上することとして、行財政運営の継続性の確保に努めたものです。

当初予算は、一般会計が対前年度比0.6%減の1440億円、特別会計は、3会計(前年度は5会計)を合わせて743億8800万円、同22.0%の減、公営企業会計の病院事業及び下水道事業(30年度に特別会計から移行)は200億3700万円、同905.9%の増で、総額では2288億2000万円、同1.5%の減となっています。

◆主な議案

○市川市介護保険条例の一部改正について

介護保険法に基づき平成30年度から32年度までの各年度の保険料率について、所得に応じ、17段階(現行の16段階に1段階を新設)に区分して定めると共に、同法の改正を踏まえ、資格に関する文書の提出命令に従わない被保険者等に科する過料の対象を拡大するものです。

○市川市保健医療福祉センターの設置及び管理に関する条例の廃止等に関する条例の制定について

本市における回復期リハビリテーション医療を長期的かつ安定的に提供するため、市川市リハビリテーション病院の運営を民間事業者に引き継ぐに伴い本条例を廃止する他、当該引き継ぎを円滑に行うために、同病院の診療科目に神経内科を増やすものです。

【主な質疑】

「本病院を民営化する理由として、医師を確保することの困難さを挙げているが、公立を維持している他の市立病院との違いはどのような点にあるのか。」との質疑に対し、「他市の多くは総合病院であるが、医師が不足した場合、当該診療科目を休診することで対応することができる。しかし、本市のリハビリテーション病院は専門病院であるため、医師の不足により運営そのものを維持することができなくなるといった点がある。」との答弁がなされました。

○市川市国民健康保険条例及び市川市国民健康保険税条例の一部改正について

都道府県が国民健康保険に係る財政運営の責任主体となることに伴い、国民健康保険税の基礎課税額等の算定方法を改めるほか、所要の改正を行うものです。

◆報告

この他、2月定例会では、損害賠償請求事件の和解に関する専決処分の報告2件がなされました。

市川市議会では、年4回の各定例会で、会派の代表が会派独自の立場から質問をする代表質問を行います。今回の2月定例会では市長の不在により施政方針及び教育行政運営方針を行わなかったため、代表質問は新年度予算を含む市長提出議案等を対象に行いました。質問時間は会派の均等割り時間60分に所属議員数×15分を加えた時間(3人未満の会派は議員1人につき20分)です。質問は総括質問者が行う他、補足質問者を立てることができます。ここでは、代表質問のうち、会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。

代表質問



原木4丁目に新設される特別養護老人ホームの工事現場

特別養護老人ホーム

問 特別養護老人ホームの整備において、柏井町2丁目の「市川三愛」の開所式が平成30年1月28日に行われ、原木4丁目の整備計画でも29年度に建設業者が決定した。特養ホームの整備は計画から開所まで多くの時間と費用を要する他、年に1事業の認可体制のため入所待機者の解消が遅れてしまう。現状の改善点と支援等を市はどう考えるか。

答 特養ホームの整備は県の予算の範囲内で補助額が

創生市川第1
〔総括質問者〕
加藤 武央 田中幸太郎
岩井 清郎

柏井町1丁目 土地開発事業

問 柏井町1丁目の土地開発事業については、隣接住民から土地所有者である事業者に対し、南北道路の6

mへの拡張や工期短縮等5項目の要望が出されている。市は開発区域へつながらず「至る道路」3.4mの基準により区画を分けて開発を許可したが、これでは開発区域の出入口となる道路の拡張や工期短縮は見込めない。要望に対する市の対応と、区域を一括しての許可とする場合の対応を問う。

答 当該「至る道路」は4m未満であるため、市としては、まず計画全体での許可を行い、「至る道路」の幅員に合った面積ごとに区画を分けて工事を進めることとした。要望の内容は事業者に伝え、できる限りの受け入れを求めている。一括での工事には事業者が「至る道路」を拡張することが一番の解決方法であり、工期短縮のためにも、事業者に再度要望していきたい。

食育の推進

問 平成17年に制定された食育基本法に基づき、市は25年度から29年度までの5年間を計画期間とする第2次市川市食育推進計画を25年3月に策定した。計画の実施によるこれまでの成果はどのようなものか。

答 本計画の評価項目は複数あるが、そのうち、「1日2食以上野菜料理を食べる」市民の割合は、25年度の59%から29年度は65%に増加しており、これは、1日に必要な野菜量を小鉢5皿を目安に摂取すること等具体的な方法を講習会やイベントで啓発した成果であると捉えている。また、「家族や知人等と一緒に食べる」市民の割合も、52%から64%に増加しており、この「共食」はバランスの良い食事につながり、食事のマナーも身につく等の利点を積極的に周知した結果と捉えている。さらに、「郷土料理や伝統食について知

自由民主党
〔総括質問者〕
中山 幸紀 ほそだ伸一
佐藤ゆきのり かいづ 勉

元号の使用

問 「平成」「昭和」といった日本の元号には、過去から現在に至るまで理想の世の中を漢字に託した我々日本人の願いが込められているが、教育行政における元号の使用についての認識を問う。また、平成30年1月に実施された市の成人式で配布されたリーフレットの表紙には「2018」と西暦の表記がなされたのみであったが、成人を迎えた日本人のために行われる一

ついで、または食べたことがある」市民の割合も増加しており、これまで市民にとって馴染みのなかった伝統食等を、行事食を通してPRしたことによるものと捉えている。その他、数値を維持している項目としては、「ほぼ毎日、1日3食食べる」「食育に関心がある」等を挙げることができる。



脈々と受け継がれてきた元号

プログラミング教育

問 平成32年度から小学校でのプログラミング教育が必修化される。この分野については、経産・総務・文科の三省共同で学校支援等のホームページを立ち上げている他、他市でも特徴ある取り組みを進めている。各省庁が行う支援事業を通じた省庁との連携や民間機関の活用も考えられるが、

民進・連合・社民
〔総括質問者〕
かつまた竜大 西牟田 勲
佐藤 義一

環境分野での協働

問 本市で市民と行政が協力して自然環境維持に取り

組む事例に関して、まず、大柏川第一調節池緑地での自然に親しむ場及び環境学習の場として発展させるための今後の対応を問う。また、じゅん菜池に関しては、千葉商科大学の学生が水質や鳥の飛来数等を調査した成果を学会で発表した際、市民・大学・行政の連携体制も説明したと聞く。こうした活動を大学との包括協定事業に位置付け、更に発展させていく考えはあるか。

答 大柏川第一調節池緑地は自然体験や環境学習等にとても重要な拠点であり、観察会等の機会を増やすと共に、学校との連携を視野に、小学校用のパンフレットを作成・配布する他、施設の修繕等を行っていく。また、水質改善等地域の課題解決に向け各主体が協働するじゅん菜池での取り組みは意義あるものと評価しており、実績を踏まえつつ、包括協定事業への位置付けにつき大学と協議していく。

生に一度の式典で配布する冊子に和暦の表記がなかったことは非常に残念である。そこで、次回開催の成人式からリーフレットに和暦を表記することは可能か。

答 日本固有の元号と西暦をそれぞれの特性を考慮しつつ使用していくことは、教育基本法に示された教育の目標の一つである「伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養う」ことにつながるものと認識している。また、成人式で配布するリーフレットにはこれまで西暦のみを表記してきたが、これは特に意図したものではなく、今後は和暦を併記していく。



大柏川第一調節池緑地

代表質問

2月定例会では、9つの交渉会派(所属議員3人以上)と1つの非交渉会派(3人未満)が代表質問を行いました。代表質問を行った会派の名称、発言順及び発言時間は次のとおりです。公明党(180分)、無所属の会(135分)、清風会(135分)、日本共産党(135分)、自由民主党(120分)、民進・連合・社民(105分)、創生市川第2(105分)、創生市川第3(105分)、創生市川第1(105分)、市民の力(20分)



改修された第四中学校屋内運動場併設の外部用トイレ

無所属の会

(総括質問者)

越川 雅史

増田 好秀

長友 正徳

湯浅 止子

秋本のり子

電子地域通貨

問 近年、各種電子マネーの普及が進んでおり、様々な場面で活用されている。先進的な自治体では電子地域通貨を導入し、地域経済の活性化を図ると共に、市民の利便性向上に努めている。本市においても導入すべきと考えるが、導入に関して市はどう考えているか。

答 電子地域通貨は、資金が地域外に流出しないことから、地域経済の活性化

につながるものと認識している。導入のメリットとして、運営の主体となる信用組合等の地域金融機関が決済手数料による運用益を得られること、利用者は現金を使用せず手軽な決済が可能になること等が挙げられる。また、加盟店においてもアプリケーション読み取りのための二次元コードの印刷物を掲示するのみで電子地域通貨を導入できるため、少ない負担で済む。今後、地域金融機関の意向を確認すると共に、本制度の調査研究を重ねていきたい。

子ども医療費助成制度

問 本市には、0歳から中学校3年生までの子どもに係る医療費を助成する制度がある。現在は、小学生以上の子どもに対しては所得制限を設けているが、平成30年8月診療分から、小学校3年生までの所得制限を撤廃することである。子育て環境の更なる充実に向けたものと評価できるが、制度撤廃の対象を小学校3年生までとした理由を問う。

答 子ども医療費助成事業は、県の補助の下、各市町村が子どもに係る医療費の全部又は一部を助成する制度である。県では全ての年齢に所得制限を設けているが、本市では、小学生以上に所得制限を設けている。30年8月診療分からの所得制限撤廃の範囲を小学校3年生までとしたのは、小学校低学年は、保育園等から小学校に入学することによる環境の変化等から体調を崩しやすく、早期の受診により病気の重症化を防ぐ必要があるためである。今後、実施に向け制度の周知を図りたいと考えている。

校庭トイレの洋式化

問 市内小中学校の校庭には、学校を訪問する市民が利用できるトイレが設置されているが、多くが和式であることから、高齢者や障がい者が利用しづらい状況である。学校は学習の場だけでなく、イベントの拠点としても利用されるなど、地域市民の交流の場にもな

っている。誰でも気兼ねなく利用できるよう、トイレの洋式化を図るべきと考えるが、市の認識を問う。

答 学校施設のトイレについては、高齢者や障がい者等、さまざまな人が利用できるよう、時代のニーズに合わせる必要があると考えている。校舎にあるトイレの改修は「トイレ改修計画」に基づいて行っており、平成27年度末には市内学校の半分の改修が完了し、28年度からは残りの半分の改修を進めている。校庭のトイレに関しては、校舎や屋内運動場の改修時に洋式化を進めており、今後も学校や地域の理解を得ながら、早期に改修をしていきたい。

日本共産党

(総括質問者)

桜井 雅人

高坂 進

金子 貞作

清水みな子

廣田 徳子

空き家対策

問 適切に管理されていない空き家が全国的に大きな社会問題となっている。本市は平成29年12月、新たに空家等対策計画を策定したが、どのような効果が期待できるか。また、管理不全状態にある空き家の安全対策や、空き家の活用を促す取り組みについて問う。

答 市内に現存する空き家数はこの3年ほど約500棟で推移している。本計画は、従来行ってきた「是正対策」に加え、所有者等への情報提供や啓発等の「予防対策」と、地域活性化に資する有効利用等の「適切な管理・活用の推進」を方針としており、今後はこれに沿って、地域住民の生活環境の保全や空き家等の活用に取り組んでいく。また、空き家等の適切な管理は所有者の責務であり、市としては不法投棄・火災の注意喚起等や巡回パトロールを行っている。利活用対策としては、空き家を賃貸物件として活用する場合に、移住・住みかえ支援機構が実施する「マイホーム借上げ制度」の周知を行っている。

ごみの減量・資源化

問 市は平成29年度から家庭ごみの収集回数を削減したが、ごみの減量・資源化につながっているのか。現状と推移について問う。

答 ごみ収集回数を変更した目的は、ごみの排出機会が減ることを契機として市民のごみの減量に対する意識を高め、減量と分別を促進することにある。29年4

月から1月までの10カ月間の実績では、燃やすごみの収集量は前年度同期比で約2000t減少しており、これは25mプール約16杯分に相当する量である。また、月別の推移も、11月を除く全ての月でごみ量は前年度比で減となっている。一方、雑誌・布類等の資源物の収集量は増加しており、これまで燃やすごみとして出されていた資源物の分別・資源化が進んでいると考えられる。以上から、収集回数の変更に伴い、市民によるごみ減量・資源化の取り組みによって、一定の効果が表れていると認識している。

定時制高校

問 県が示した県立学校改革推進プラン・第4次実施プログラム(案)には、行徳高校定時制課程の募集を廃止して船橋高校へ統合するとの案がある。行徳高校定時制は働きながら通う生徒等地域に不可欠の学びの場として大きな役割を果たしてお

り、その伝統を強く求めるが、市の認識と対応を問う。

答 行徳高校定時制には、現在、定員160名に対し1クラス16名が在籍、うち38名は市内在住者である。本市としては、同校定時制が様々な事情のある生徒の1つの進路先であったことから、現実的になくなることは残念だが、全体的な定時制高



千葉県立行徳高等学校

スマホ

で

録画

ライブ

パソコン

録画中継は、YouTube「市川市議会公式チャンネル」でご覧いただけます。(概ね1年間公開)

市川市議会中継

代表質問

公明党

西村 敦 中村よしお
 久保川隆志 浅野 さち
 宮本 均 大場 諭
 堀越 優 松葉 雅浩

文化会館の改修

問 文化会館は昭和60年の開館から32年が経過し、老朽化が進んでおり、平成30年度当初予算には文化会館改修設計委託料が計上されている。バリアフリーの観点から、大ホールにアクセ

点から、エレベーターを設置すべきと考えるが、このことは検討されているのか。

答 文化会館については、建設当時、最新の設備を備えた建物として設計されたものであったが、現在では、施設内の各所に段差があることや、階段でないと昇り



市川市文化会館大ホール脇の階段

待機児童の解消

問 近年、市は保育園整備に重点を置き、待機児童の解消を図ろうと一生懸命に取り組んでいるところである。そこで、平成30年度の

保育園整備事業により、どの程度待機児童の解消が図られると見込んでいるか。

答 30年度の保育園整備としては、認可保育園の新設整備、増設整備、賃貸物件による整備で600人の定員増を図り、これに小規模保育事業所整備で114人の定員を加えて合計で714人の定員増を図る予定である。30年度における認可保育園等の設置・運営事業者については29年9月

から、事前相談を開始しており、複数の事業者から31年4月の開園に向けた提案を受けている。予算が不足する場合には、補正予算で対応を図りながら、約1000人の定員増を確実に実施できるよう調整を行っている。今後も定員増を行っていききたい。

創生市川第3

荒木 詩郎 松永 鉄兵
 稲葉 健二

文化会館のバリアフリー

問 芸術・文化の更なる発展に向け、市としても芸術・文化活動を行う団体に対し適切な支援を行うべきと考える。支援の現状及び今後の方向性について問う。また、文化会館の改修におけるバリアフリー化について

市はどう考えているか。

答 本市は、市内の文化団体がその活動や成果を発表する場として開催される「芸術祭・文化祭」において、会場の確保や運営補助事業のPR等の支援を行っている。今後の方向性として、行事の開催期間や周知方法、団体の新規参入等について、有識者で構成する懇話会の意見を参考に直

路面下空洞調査

問 道路舗装下の空洞による陥没事故の未然防止を目的として、市は平成29年度に路面下空洞調査を実施したとのことである。調査の結果及び今後の取り組みについて、市の考えを問う。

答 路面下空洞調査は、電磁波中レーダーを搭載した調査車両を車線ごとに走行させ、レーダーの記録を解析して空洞の発生状況を調べるものであり、29年度は緊急輸送道路2路線を含む幹線道路3路線について調査を実施した。調査の結果、緊急の対応が必要となるような空洞はなかったが、24力所の空洞があることが判明した。そこで、そのうち比較的浅い部分に位置し、厚みがある空洞3力所の補修工事を29年度中に実施することとした。日頃行っている道路パトロールは目視によるもので路面下の空洞を発見することは困難であることから、今後も引き続き他の幹線道路の路面下空

武蔵野線新駅設置

問 JR武蔵野線の新松戸駅と新八柱駅の間に新駅が設置される構想があることが新聞で報道された。本市においてもJR武蔵野線に新駅を設置する構想があるが、現状と今後の取り組みについて問う。

答 本市とJR東日本との協議で、JR東日本から鉄道事業上の技術的な課題、運行計画上の課題が提示され、課題解消には多くの期間を要する旨の見解が示されたことから、新駅設置とまちづくりの同時施行は困難と判断せざるを得ない状況となっている。また、報道によると、松戸市の新駅設置については、JR東日本から松戸市に対し「まちづくりの検討を深めた段階で改めて協議を行いたい」と旨が示され、あくまでまちづくりの検討熟度が高まった後に松戸市からの具体的な要望により新駅設置の検討に入るとされている。よっ



今後整備される市川南ポンプ場 (完成イメージ)

市川南ポンプ場

問 市川南ポンプ場の整備については、平成29年度中に用地買収が完了し、30年度の湯水期から排水樋管工事に取り掛かる予定とのことであるが、近接する産業道路に布設する管渠からポンプ場まで雨水を導くための流入管渠の整備は困

難な工事だと思われる。そこで、当該管渠の整備工事はどのような内容となるか。

答 当該箇所は、道路幅員が狭く、家屋が密集しており、かつ、水道管等のライフラインが錯綜している状況であることから、移設に伴う他企業との調整や協議も必要となる。また、管渠が横断する産業道路の交通量も多いことなど、現場の施工性、施工費用にも十分に配慮しつつ、適正な工法を選定し、工事を円滑に進められるよう取り組んでいきたいと考えている。

ペットの適正飼育

問 住民間のトラブルや災

害時の混乱を抑制する観点から、ペットの適正飼育は重要な課題と考える。適正飼育については、飼い主へのマナー啓発が効果的と考えるが、現在市が行っている施策はどのようなものか。

答 市民からのペットに係る苦情・相談の現況は、犬については、鳴き声やノリード、糞害等となっており、猫については、野良猫への餌やりに関するものが

大半である。ペットの適正飼育に関しては、飼い主だけでなく、行政の役割も重要であると認識しており、環境フェアや動物愛護フェア等のイベントにおいて、

後は、ペット問題を市域全体の課題と捉え、獣医師会等の団体や市民ボランティアなどと連携して、更なる協力体制の構築に努めていきたいと考えている。

代表質問

清風会

竹内 清海 片岡きょうこ

石原みさ子 青山 博一

松井 努

武蔵野線沿線のまちづくり

問 武蔵野線沿線のまちづくりについては、商業施設が立地する土地利用構想があるとのことだが、大学や研究所、あるいは保育士・介護福祉士を養成する専門学校等の施設を誘致するほ

うが、将来の長きにわたり学生や研究者が通うことになり、また、周辺の緑多い環境と調和して文教都市い

ちかわに相応しいまちになると考える。このことについて、市の認識を問う。

答 新たなまちづくりの土地利用については、平成27年度に市と権利者との共同作業であるワークショップを開催し、地域に必要な施設やまちの将来像を示した土地利用方針図を作成して

外国語教育

問 平成32年度に新学習指導要領が全面実施される。これを踏まえた30年4月からの移行期間において、小

学校の外国語教育の授業時間数はどのように変わるのか。また、小学校外国語活動推進事業ではどのような取り組みを行っているのか。

答 30年度は、小学校3・4年生で新たに外国語の授業を週1時間実施すると共に、5・6年生ではこれまでの週1時間の授業を週2



小学校での英語の授業（鶴指小）

聴覚障がい者の支援

問 手話の普及を目的とした「手話言語条例」を制定する自治体が増えてきている。現在、市川市では残念ながら手話言語条例は制定されていないが、条例のない本市でもできることがあるのではないかと考える。聴覚障がい者に対する支援について、市は今後のような方向性を持っているか。

時間とする。また、小学校外国語活動推進事業は、英語に堪能な社会人など地域の優れた人材を外国語活動指導員として配置し、担任

とのチームティーチングを行うことで充実した外国語教育を目指しているものである。外国語活動指導員は、現在、5・6年生の授業を担当しているが、30年度からは新たに3・4年生の授業にも配置できるように予算計上を行った。現在の指導員13名と新たに内定した23名、合わせて36名の体制で事業を進めていきたい。

創生市川第2

松永 修巳

金子 正

鈴木 雅斗

小動物火葬に対する市民の意見や感想としては、お礼の言葉や好意的な意見が多く、全国に誇れる事業の一つと自負している。

地域猫活動

問 本市における地域猫活動において、登録団体には猫の不妊等手術費が補助されるが、煩雑な団体登録手続きを簡素化できないか。また、不要となったペット用品を寄付してもらい、猫の里親活動の支援の一環として貸与、供与する「ペットアイテムバンク」の設立について、市の見解を問う。さらに、猫の不妊等手術費

の助成に関して、市内病院の利用はどの程度あるか。

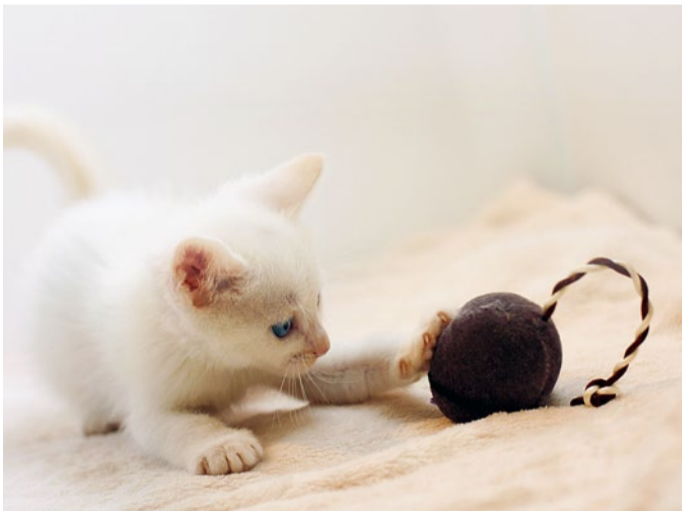
答 地域猫活動団体の登録手続きについては、平成29年度に要件の緩和と提出書類の様式変更等、活動団体の視点に立ち要綱の見直しを行った。「ペットアイテムバンク」の創設は里親支援の他、災害時においても有効であると考えられ、今後アンケート調査を通じて必要性を確認していく。不妊等手術の助成に関しては、28年度実績で市内病院での手術が14%、市外が86%である。市内手術の実績向上には市内手術への助成金額の上乗せが有効であり、総合的な見地から判断する。

クリーンセンター

問 次期クリーンセンターの建設計画が進められているが、煙突に市川市と分かるものを整備してPRすることはできないか。また、現クリーンセンターには小動物の火葬炉という近隣市

にはない設備があるが、この火葬炉について市民からどのような意見があるか。

答 次期クリーンセンターのような大規模建築物は、景観上の配慮から周辺環境との調和を図る必要があることから、千葉県環境影響評価委員会や景観審議会等における有識者の意見を踏まえ検討していく。また、



人も猫も住みやすい街に



市川市役所仮本庁舎

市民の力

石原よしのり

市長不在と職務代理者

問 平成29年11月執行の市長選では当選者が決まらず、市長不在の事態が続いている。このような状況の中、公選職でない副市長による職務代理の下で、起こりうる事件、事故及び災害に対する

処でできるのか。また、人事異動を適切に行えるのか。

答 市長が不在でも、市長の職務代理者である副市長の指揮の下、事件、事故、災害への対応や人事異動等もしっかりととした仕組みの中で適切に行い、市政の停滞や市民生活に影響のないよう着実に進めていく。

答 市は今後の方向性として、現在行われている公民館主催の市民向け手話教室等の拡大を含め、さらに手話を学ぶ機会が増えるよう関係機関にも働きかけを行

うことを考えている。また、聴覚障がい者が様々な媒体を利用して、円滑な意思疎通ができるよう、環境づくりに努めていきたい。

一般質問

2月定例会では、16人の議員が一般質問を行いました。
 質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。
 ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を
 要約し、分野ごとにまとめて掲載しました。



かつて曾谷城があった曾谷3丁目緑地

公園・緑地

曾谷城跡地の公園整備

湯浅止子議員(無所属の会)
**市川の歴史が息づく場所 整備状況は
 緑地内広場の日当たり確保等図る**

曾谷城は、市内にあった中世以前の城の1つである。現在の跡地は公園となっているがベンチが1つある

答 曾谷城跡地を含む曾谷3丁目緑地には、斜面緑地の中で広場がある。桜が植栽され、好天時には眺望もよく市民の憩いの場として貴重であり、今後、広場の奥に密生する真竹を間引きして日当たりを確保する他、ベンチの増設も図っていく。また、曾谷城跡地を示す標柱の設置については、関係部署と協議していく。

国府台公園再整備計画

石原よしのり議員(市民の力)
**市民の声を計画にどう反映させる
 調査分析を経て可能な範囲で行う**

平成29年12月定例会において、30年度に国府台公園再整備基本設計を行うための補正予算が可決され、その

答 市民から寄せられる多くの意見の調査分析には、部内での検討、関係部署との協議、スポーツアドバイザーとの意見交換等を行うため一定の期間が必要であるが、基本設計の完成を30年12月末に設定することで十分な調査分析ができる。市民の意見はしっかりと協議をした上で、可能な範囲で基本設計に反映させていく。

経 済

音楽イベント

大久保たかし議員(市川未来50年の会)
**音楽をテーマに集客できないか
 他自治体の例を参考に考察する**

平成30年5月に市内5カ所で音楽イベントが開かれ、ジャンルを問わず、中学校の吹奏楽部の出演も決まっ

答 本市は多彩なジャンルの音楽活動が盛んで、これまでアイ・リンクタウン展望施設や動植物園等を会場としたコンサート等による集客も行ってきた。音楽を活用した新たな賑わいの創出や地域経済の活性化については、他自治体の事例や支援、効果も含め、各方面と相談し考察していく。

ソーラーシェアリング

長友正徳議員(無所属の会)
**農家の所得増等に効果 本市の状況は
 実績ないが今後情報提供を行いたい**

農業を続けながら同時に太陽光発電を行う「ソーラーシェアリング」を取り入れることで、農業従事者の所

答 農地に太陽光発電設備を設置する場合、設置時における農地の一時転用の許可や3年ごとの更新申請等その許可条件が国において厳格に定められており、現在本市ではソーラーシェアリングの実績はない。今後は、関係団体と協力し、農地所有者へのソーラーシェアリングの情報提供を行っていききたいと考えている。

道 路 交 通

(仮称) 妙典橋

西村 敦議員(公明党)
**高谷・妙典を結ぶ橋 工事の進捗は
 平成30年度末までに全線供用される**

江戸川放水路をまたいで高谷と妙典の両地区を結ぶ(仮称)妙典橋は、県が整備を進めているが、工事

答 県の現在、高欄や照明の進捗状況はどうか。また、自転車及び歩行者の先行利用の取り組み及び供用開始後の交通安全対策を問う。

答 県は現在、高欄や照明については県と共に警察と協議を行い、対応していきたい。

大和田2丁目の宅地開発

高坂 進議員(日本共産党)
**通り抜け道路新設の陳情 市の対応は
 事業者に繰り返し要望している**

大和田2丁目において、37区画の戸建住宅建設を目的とした宅地造成が計画されているが、当該地に至る

道路が1つしかないため、近隣住民は大きな不安を抱いている。そこで、通り抜けができる道路を新たに設置してほしい旨の陳情が市に出されているが、これに対する市の対応を問う。

答 本件の開発規模に照らすと、市としても通り抜けができる道路の設置が望ましいと考えている。そこで、事業者と市で構成する宅地開発調整会議の場において、平成29年11月及び本件陳情後に、市は、当該事業者に対し繰り返しその旨を要望している状況である。

コミュニティバス

清水みな子議員(日本共産党)
**北西部地域での実証実験 何が必要か
 ルート等の確定と採算率検証が必要**

清水みな子議員(日本共産党)市北西部は高齢者等の交通弱者にとって住みにくい地域となっている。住民等

答 コミュニバスの実証実験に作る「コミュニティバスを走らせる会」ではコミュニティバスの検討を続けているが、1日も早い実証運行が望まれる。これに必要なものは何か。

答 コミュニバスの実証実験に「安全に走行できるルートやバス停位置の確定と、採算率の検証が必要となる。現在、これらの課題解決と利用者把握調査の準備を進めている。今後、市は、アンケート等で地域の意見を聴き、財政面も考慮しつつ、実証実験の実施を判断したい。運行計画の作成作業が円滑に進むよう、市も協力したいと考えている。

防 災

第三中学校南側崖地

かいづ勉議員(自由民主党)
**安全のため早期整備を 市の対応は
 説明会で7割同意 今後も説明**

近年、豪雨等で全国的に崖崩れが多発している。本市にも多くの崖地があるが、このうち第三中学校南側の

崖地については、一部住民から整備要望があり、安全のため早期に進めてほしい。市はどう対応するのか。

答 当該崖地は傾斜角約60度、高さ7〜13m、長さ約60mで、崖崩れによる被害が想定される住宅は約20戸である。市は要望を受け、急傾斜地崩壊対策事業の継続や費用負担等につき土地所有者等に説明会を実施しており、概ね7割の同意を得ている。残り約3割についても個別に説明を行っていく他、危機管理部門とも一緒に対応していきたい。

行政

本市での取り組み 市の考えは まずLGBTの理解促進に取り組む

同性パートナーシップ証明書

秋本のり議員(無所属の会)
LGBTの人への差別的解消及び周囲の理解・関心を高めるため、渋谷区等において、同性パートナーに対し証明書を発行する制度がある。そこで、本市においても導入すべきと考えるが、市はどう考えているか。
答 LGBTの当事者に対するアンケートの結果では、同性婚等(全国)でもパートナー関係が認められる制度が望まれている。市としては、同性パートナーシップ証明書の発行は国や社会の動向を注視することとし、LGBTへの理解不足による差別や偏見等をなくすよう、機関紙の発行や講座開催等、啓発活動に取り組んでいきたい。

中核市への移行

荒木詩郎議員(創生市川第3)
中核市制度は、平成7年に創設され、その後の地方分権の推進に伴う事務や権限の委譲の流れを受けて段階的に要件の緩和等が行われてきている。本市も中核市に移行すべきと考え、今後の取り組みを問う。
答 人口減少や少子高齢化の進展に伴って、国では大都市制

今後どのように取り組むのか 重要な政策判断 新市長に制度を説明

度的改革や地方分権改革が進められており、中核市に移行する自治体が増えている。中核市への移行は権限委譲による行政の効率化の反面、専門職員の確保を要し財政的な負担増にもなる。したがって重要な政策的判断を要することから、新市長就任後速やかに本制度の経緯、経過等を説明したい。

公契約の労働条件審査

中村よしお議員(公明党)
市の公契約における労働条件の改善については、平成26年度から全国的にも先進的な取り組みとして建設工事下請業者の労働賃金の水準及び支払状況の確認と、

建設工事で試行 その後の取り組みは 下請の賃金確認と業務委託でも運用

建設工事に加え業務委託でも社労士による労働条件審査を実施している。下請業者の賃金確認は、設計金額3千万円超の低入札案件で、支払賃金が設計労働単価の一定割合を下回らないことを確認しており、これまで3件を実施、是正対象はない。また、労働条件審査はこれまで11件実施した。

保健・福祉

制度の周知についての取り組みは Webサイトの見直しを考えている

生活保護

金子貞作議員(日本共産党)
本市において、生活保護受給者数の管内人口に占める割合である保護率の現状はどうなっているか。また、生活保護制度の周知について、市はどのような取り組みを行っているか。
答 本市の保護率は、平成29年12月末現在で15.67%(ファミリー層の1)である。生活保護制度の周知としては、市公式Webサイトで「生活に困っているとき」をキーワードに制度の内容を案内しているが、今後、「生活保護」のカラーリーの設置や、制度の概要をまとめた「保護のしおり」をダウンロード可能とする等、より分かりやすくするための見直しを考えている。

高齢化社会への対応

大場 諭議員(公明党)
今後、高齢化率の急激な上昇が見込まれており、介護保険サービスを持続させるための対策が必要である。今後介護保険サービスを

介護保険制度の持続に向けた施策は 地域包括ケアシステムの強化を進める

持続的に提供できるように、高齢者の自立支援や介護予防等に向けた「地域包括ケアシステム」をさらに強化することが自治体に求められている。そこで本市では、体操教室の開催や在宅医療・介護連携に関する相談支援等、様々な施策を計画に盛り込み、着実に実行していきたいと考えている。

胃がんリスク検診

浅野さち議員(公明党)
市は平成25年4月から胃がんリスク検診を県内で初めて導入した。本検診は、40歳から75歳までの5歳刻

開始から5年 今後の取り組みは 受診率20% 30年度から内視鏡検査も

胃がんリスク検診の受診率は毎年約20%と、導入前における24年度のX線検査の受診率である約7%を大きく上回っており、胃がんの早期発見、早期治療につなげている。本市ではこれらの検診に加え、国の指針に沿って、30年度から50歳以上を対象に内視鏡検査も実施する予定である。

婚活

婚活支援イベント

久保川隆志議員(公明党)
本市では、若者の未婚化等の解消に向け、婚活支援イベントを平成28年度から複数回実施しており、今後

現在の取り組み状況と今後の方針は 参加希望者の増に応え内容検討する

更なる充実化を図るべきと考える。そこで、本市における現在の取り組み状況と今後の方針について問う。
答 29年度は、約30名が参加する小規模なイベントを6回、約170名が参加する大規模なイベントを1回開催したが、イベントへの参加希望者は増加傾向にある。そこで、できるだけ参加希望に応えられるよう事業内容を再度検討すると共に、イベントの会場となる飲食店が参加しやすい条件についても検討していきたいと考えている。

子ども

子どもの遊び場確保

かつまた竜大議員(長進連合・社民)
子どもの遊び場の確保に関して、地域住民から相談を受けることがしばしばある。そこで、学校教員の労働時間の問題等もあるとは

学校の校庭を自由開放できないか 自由開放は困難だが条件付きは可能

思ったが、子どもが自由に遊べる場として学校の校庭を開放することについて、市はどのように考えているか。
答 安全確保及び施設管理は可能となっている。といった観点から、現在及び今後において、放課後や休日に校庭を子どもに対し自由開放することは困難である。一方で、子どもの居場所づくり事業である「ピーピング」や、「学校施設開放団体」に登録後、保護者が同伴するなど、一定の条件を満たした上での校庭の利用は可能となっている。

議会運営委員会の視察

【日程】 平成29年12月19日~21日
【視察地】 静岡市、甲府市、長野市
【視察項目】 静岡市 議会基本条例に基づく取り組み
甲府市・長野市 議会改革(議会活性化)の取り組み
新庁舎における議場設備



静岡市

【主な視察内容】
静岡市では、平成24年に制定した議会基本条例に基づき、市民も傍聴可能な正副議長候補者の所信表明、議会事務局から議員への法的視点からの情報提供等の他、議員発議条例案の策定につき議会全体としてのフローを構築している。甲府市は、新庁舎建設の際に議場の座席配置を

対面式として傍聴者から議員の顔が見えるようにした他、議会として大規模災害発生時の対応要領を策定している。長野市は、議会報告会の実施や手話通訳・要点筆記サービス等市民に開かれた議会運営を行う一方、議会基本条例及び議会の一層の活性化に向けた検証を進めている。

議案等の審議結果一覧

Table with columns for item name, party support (賛否), and decision result (審議結果). Rows include various municipal regulations and budgets.

※出席した会派の議員全員が、賛成：○、反対：×、出席した会派の議員の一部が賛成・一部が反対：△
※可答申：異議ない旨答申
※議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。

人事議案, 請願, 意見書. Includes text about council decisions and member requests.

バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書(要旨)

新バリアフリー法施行から10年以上が経過し、バリアフリー化は一定程度進展を見せているところであるが、急速に地域の人口減少・少子高齢化が進む中で、地域の一体的バリアフリー化のニーズはますます高まっているにもかかわらず、全国の市町村においてはさまざまな事情から基本構想等の作成が進まない地域もある。
また、公共交通事業者の既存施設のバリアフリー化や接遇のあり方について一層の向上が急務となっている。
2020年には、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、これを契機とした共生社会の実現をシグナルとすべく、また、政府の一億総活躍社会の実現を具体化するため、東京のみならず全国各地の一層のバリアフリー化が進められる必要がある。そのためには、バリアフリー法を改正し、制度面から地域の抱える課題の解決を目指すことが不可欠である。
政府は、平成29年2月に関係閣僚会議において決定された「ユニバーサルデザイン2020行動計画」に基づき、同法の改正を含むバリアフリー施策の見直しを進めていると聞く。
よって、本市議会は国及び政府に対し、全国各地のバリアフリー水準の底上げに向けて、同法の改正及びその円滑な施行を確実に実施するよう、また、その際には、バリアフリー法の基本構想制度の見直しも含めた新たな仕組みについて検討すること等を強く求める。

Table listing council members by party affiliation: 市民市政, 市民の力, 市川未来50年の会, etc.

※○は会派代表者。 ※市議会では会派制をとり議会活動を行っています。なお、所属議員3人以上の会派を、議会運営委員の選出などができる交渉会派としています。